

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日 東

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所
 コード番号 9115 URL <http://www.meiji-shipping.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 内田 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 水野 敏郎 (TEL) 03-3792-0811
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,397	19.2	1,045	31.3	1,761	—	1,810	—
27年3月期第1四半期	7,044	15.9	795	154.4	41	△98.7	67	△94.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,880百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △459百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	54.71	—
27年3月期第1四半期	2.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	150,030	34,687	9.6
27年3月期	143,568	29,992	8.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 14,342百万円 27年3月期 12,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では、平成28年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	16.5	1,200	△12.7	400	—	1,000	952.4	30.21
通期	34,500	8.0	3,600	28.9	2,700	△51.8	2,300	△6.0	69.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	36,000,000株	27年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,901,188株	27年3月期	2,901,188株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	33,098,812株	27年3月期1Q	33,090,003株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における米国経済はドル高、原油安の影響を受け一時踊り場状態にありましたが、持ち直しの動きがみられ、個人消費を中心に回復基調にあります。一方、欧州経済はギリシャへの金融支援協議が進展しつつありますが、まだ不明確なところが多く、中国経済も株価が6月中旬頃より急落したりと、今後の世界経済への影響が懸念されています。

我が国経済においては、年初に個人消費・設備投資が増加した反動で、輸出・生産の増勢に一服感がみられましたが、緩やかに回復基調にあります。

このような状況のもと、当社グループの外航海運業部門は、前連結会計年度に売却した船舶の稼働減の影響はあったものの、円安基調による傭船料の増加や新造船の竣工等により売上高は5,560百万円（前年同四半期比13.0%増）になり、外航海運業利益は817百万円（前年同四半期比64.5%増）を計上しました。なお、船隊近代化の一環として、当第1四半期連結累計期間に連結子会社において新造船バルカーを1隻投入した一方で、タンカー1隻を売船し、その売却益680百万円を特別利益に計上しました。

ホテル関連事業部門では、昨年6月30日より当社グループに加わったザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパが稼働し、売上高は2,729百万円（前年同四半期比36.1%増）となりましたが、ホテル関連事業利益は164百万円（前年同四半期比28.9%減）に留まりました。

不動産賃貸業部門は、売上高は108百万円（前年同四半期比7.4%減）、不動産賃貸業利益は63百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、8,397百万円（前年同四半期比19.2%増）、営業利益は1,045百万円（前年同四半期比31.3%増）、経常利益は1,761百万円（前年同四半期は経常利益41百万円）となり、特別利益には前述の船舶売却益680百万円を計上しました。また、平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産・繰延税金負債の調整および、当社の在外子会社（連結子会社）の2社において、当期より外国子会社合算税制の適用除外基準を充足したと判断し、前期までに計上していた繰延税金負債を取り崩すこととしました。その結果、これらを含めた法人税等調整額△2,683百万円を計上し、非支配株主に帰属する当期純利益3,093百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,810百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より6,462百万円増加し、150,030百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より1,766百万円増加し、115,343百万円になりました。これは主に借入金等の増加によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より4,695百万円増加し、34,687百万円となりました。これは主に利益剰余金等の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しまして、第1四半期決算を踏まえ見直しを行っていますが、現時点においては、為替の状況や営業損益の不確定要因があることから、平成27年5月15日公表時の数値から変更を行っておりません。

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。今後業績予想等の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(4) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され
たことに伴い、連結決算日と決算日が異なる連結子会社については、当第1四半期連結累計期間より繰延税金資産
及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が81,738千円、再評価に係る繰延税金負
債が35,988千円それぞれ減少し、当第1四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が81,418千円、その他有
価証券評価差額金が1,037千円、土地再評価差額金が35,988千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1,357千円減少
しています。

また、当社の在外子会社(連結子会社)の2社において、当第1四半期連結累計期間より外国子会社合算税制の
適用除外基準を充足したと判断したことから、繰延税金負債を2,678,545千円取り崩し、法人税等調整額が
2,678,545千円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,753,098	15,265,505
売掛金	694,689	577,826
有価証券	5,712	5,713
商品及び製品	26,719	23,196
原材料及び貯蔵品	692,010	605,956
繰延税金資産	137,456	176,444
その他	2,825,221	2,416,024
流動資産合計	15,134,908	19,070,669
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	91,872,425	91,761,978
建物及び構築物(純額)	14,035,655	13,850,924
土地	8,401,348	8,409,183
建設仮勘定	3,414,584	4,427,458
その他(純額)	365,852	411,312
有形固定資産合計	118,089,865	118,860,857
無形固定資産		
その他	78,147	96,352
無形固定資産合計	78,147	96,352
投資その他の資産		
投資有価証券	9,498,482	10,787,560
長期貸付金	36,868	36,745
繰延税金資産	140,877	585,906
その他	589,703	592,812
投資その他の資産合計	10,265,931	12,003,024
固定資産合計	128,433,945	130,960,234
資産合計	143,568,854	150,030,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,088,993	838,714
1年内償還予定の社債	1,321,000	1,321,000
短期借入金	19,608,497	19,239,112
未払金	1,122,143	916,629
未払法人税等	262,514	239,511
賞与引当金	39,971	58,492
その他	3,261,781	4,484,143
流動負債合計	26,704,902	27,097,603
固定負債		
社債	3,790,500	3,693,500
長期借入金	74,952,936	77,310,798
繰延税金負債	2,488,303	433,260
再評価に係る繰延税金負債	1,135,558	1,099,569
引当金		
役員退職慰労引当金	298,096	284,466
特別修繕引当金	950,455	917,596
引当金計	1,248,551	1,202,063
退職給付に係る負債	250,236	256,435
持分法適用に伴う負債	777,915	806,448
その他	2,227,829	3,443,559
固定負債合計	86,871,831	88,245,633
負債合計	113,576,734	115,343,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	7,171,398	8,802,426
自己株式	△538,708	△538,708
株主資本合計	8,453,818	10,084,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,310	785,534
繰延ヘッジ損益	△226,738	△204,772
土地再評価差額金	1,847,594	1,860,802
為替換算調整勘定	1,836,233	1,815,653
その他の包括利益累計額合計	4,085,399	4,257,218
非支配株主持分	17,452,901	20,345,601
純資産合計	29,992,120	34,687,666
負債純資産合計	143,568,854	150,030,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,044,958	8,397,841
売上原価	5,567,627	6,509,906
売上総利益	1,477,331	1,887,935
販売費及び一般管理費	681,338	842,663
営業利益	795,992	1,045,271
営業外収益		
受取利息	5,208	6,889
受取配当金	29,193	30,464
持分法による投資利益	—	956,377
その他	18,117	153,620
営業外収益合計	52,519	1,147,352
営業外費用		
支払利息	405,679	383,750
為替差損	326,290	5,978
持分法による投資損失	34,901	—
その他	40,116	41,362
営業外費用合計	806,987	431,091
経常利益	41,524	1,761,532
特別利益		
船舶売却益	—	680,869
負ののれん発生益	24,784	—
特別利益合計	24,784	680,869
税金等調整前四半期純利益	66,308	2,442,402
法人税、住民税及び事業税	107,107	221,657
法人税等調整額	5,407	△2,683,528
法人税等合計	112,514	△2,461,870
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,206	4,904,273
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△113,555	3,093,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,349	1,810,968

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,206	4,904,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,782	150,346
繰延ヘッジ損益	4,481	△222,736
土地再評価差額金	—	35,988
為替換算調整勘定	△338,345	△48,091
持分法適用会社に対する持分相当額	△89,819	60,786
その他の包括利益合計	△412,900	△23,705
四半期包括利益	△459,106	4,880,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103,374	1,982,788
非支配株主に係る四半期包括利益	△355,732	2,897,779

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,922,554	2,005,588	116,815	7,044,958	—	7,044,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,922,554	2,005,588	116,815	7,044,958	—	7,044,958
セグメント利益	496,808	231,218	67,965	795,992	—	795,992

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては24,784千円です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,560,278	2,729,374	108,188	8,397,841	—	8,397,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,560,278	2,729,374	108,188	8,397,841	—	8,397,841
セグメント利益	817,269	164,349	63,652	1,045,271	—	1,045,271

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。